

# ちば 県議会だより

NO.133

### 党派別議員数

自民党	56人
民主党	18人
公明党	7人
共産党	4人
市民ネット・社民・無所属	4人
みんなの党	4人
千葉県民の声	1人
無所属の会	1人
定数95人	現員95人
(平成23年12月20日現在)	

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行/千葉県議会 編集/千葉県議会議務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043 (223) 2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>



## 十二月定例県議会のあらまし

十二月定例県議会は、十一月二十五日に招集され、十二月二十日までの二十六日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、東日本大震災復旧・復興対策特別委員会の委員長報告があり、その後、平成二十三年度千葉県一般会計補正予算等の議案三十九件、報告二件が上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸課題について報告がありました。

その後、議案一件が先議となり、質疑の後、付託された議案について審査するため、総務防災常任委員会が開催され、再開された本会議において、総務防災常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、原案のとおり可決されました。

十二月一日の質問初日には、議案二件が追加上程され、知事から提案理由説明がありました。六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十五名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、医療問題、教育問題、防災対策、道路問題などについて活発な議論が展開されました。

各常任委員会は、十二月十二日から十五日まで開催され、付託された議案・請願について具体的・専門的な審査が行われました。最終日には、決算審査特別委員会の委員長報告、討論が行われ、採決の結果、平成二十二年度決算は認定されました。

続いて、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決されました。その後、知事から人事案件二件が追加上程され、原案のとおり同意されました。

続いて、上程された議員発議案(意見書)三十一件のうち、十三件を可決し、今定例県議会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

### 「決算審査特別委員会」を開催



9月定例県議会において設置された決算審査特別委員会は、平成22年度決算認定についての付託を受け、10月から12月まで8回にわたり審査を行いました。

### 千葉県議会ホームページ インターネット中継

本会議等の様子をインターネットで生中継しています。(※録画は本会議等終了後、2日程度(土・日・祝日を除く)で、ご覧いただけます。)

千葉県議会ホームページからアクセスできますので、ぜひご利用ください。

<http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

十二月二日(金)



公明党  
赤間 正明 議員

- ▼ドクターヘリ事業
- ▼ポリオワクチン接種
- ▼脳脊髄液減少症
- ▼地方税の電子申告システム
- ▼選挙管理委員会に関する問題
- ▼行徳橋



十二月一日(木)



民主党  
湯浅 和子 議員

- ▼財政問題
- ▼地域防災計画
- ▼放射能問題
- ▼地域医療再生計画
- ▼松戸市立病院
- ▼三番瀬



自民党  
信田 光保 議員

- ▼財政問題
- ▼震災対策
- ▼放射能問題
- ▼社会資本整備の推進
- ▼地域医療再生計画
- ▼農林水産業問題



## 代表質問

※質問項目は、紙面の都合上一人六項目以内で掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

# 代表質問から

## 財政

千葉東日本大震災市町村復興基金の設置目的は何か。

また、今後、どのように活用していくのか。

市町村復興基金は、国から交付される三十億円の特別交付税を財源とし、東日本大震災からの復興に向け、地域のニーズに対応したきめ細かな施策を、単年度予算の枠に縛られずに、住民に最も身近な市町村が展開できるよう設置するものである。

①高齢者、障害者等の災害弱者への支援  
②コミュニティによる防災体制強化  
③商店街の活性化  
基金へ積み立てる三十億円は、東日本大震災からの復興に取り組みむ市町村を積極的に支援するため、全額を市町村に交付していく。

## 防災計画

東日本大震災における被害・対応等を踏まえ、現行の地域防災計画について、どのような視点から見直しを行うのか。

現在、県、市町村の震災対応等について調査・検証を行っているが、津波、液化化等の大規模かつ広域的な事態の情報収集や、津波

からの避難などに係る知識の普及が十分でなかったなどの問題点があった。

また、復旧・復興対策特別委員会からも、津波や液化化など幅広い分野・項目について、ハード・ソフトの両面にわたり、県が実効性のある防災対策等を推進するよう、提言を得た。

これらの問題点、提言等を踏まえ、今後は、最大クラスの地震や津波を前提としながらも、減災や多重防御を重視し、ハード・ソフトを組み合わせた防災対策を推進するとともに、より実効性の高い計画となるよう、基本方針の検討及び見直しの作業を進めていく。

## 放射性物質

市町村と連携し、今後、長期的な放射線量の定点測定及び除染作業に県がリーダーシップをとって取り組むべきと思うがどうか。

長期的な放射線量の測定と、高い放射線量が測定された箇所の除染は、県民の放射能に対する不安を払拭する上で重要なことと考えている。

このため、県内では市原市と旭市の二箇所にモニタリングポストを設置していたが、新たに、放射線量が比較的高く人口も多い東葛、葛南、印旛と、全県的な監視の観点から香取、長生、安房の各地域に設置し、合わせて八カ所にする。とともに、可搬式のサーベイメーターを整備して市町村へ貸し出すなど、監視を継続的に行っていく。

## 成田空港

(仮称)グレートアップ「ナリタ」戦略会議の内容と今後の取り組みはどうか。

(仮称)グレートアップ「ナリタ」戦略会議は、相次ぐローコスト・キャリアの就航や新規国内線の乗り入れなど、成田空港の新たな展開を本県発展の活力として積

また、除染については、十一月二十五日に、除染等に関する県の役割や対策目標を定めた対処方針を策定したところであり、今後、この方針に基づき、県内における除染の円滑な推進を図ることとしている。

県としては、県民が安全安心な生活を確保できるよう、今後も引き続き放射能問題に取り組んでいく。

学校給食用食材の放射性物質に対する安全対策は、現在、どのように行われているのか。

県では、県産農林水産物の放射性物質に関する安全確認のため、出荷段階での検査を実施しており、現在、市場に流通している食品は、安心して給食に使用できると認識している。

県教育委員会では、給食用食材の安全対策のために、各調理場等が、納入業者と連携し、他県産の農林水産物も含め、放射性物質に関する検査情報などの確認を徹底するよう、各市町村を指導している。

さらに、国に対して食品等の放射性物質の検査体制の一層の充実を要望しているが、今後とも、学校栄養職員等に対して、食品の安全対策やその留意事項などを徹底するための研修会を開催するとともに、保護者への情報提供に努めていく。

## 医療

平成二十三年度千葉県地域医療再生計画の概要はどうか。

千葉県地域医療再生計画は、本県で急速に進む高齢社会に伴い急増する医療需要に対応するため、計画期間を平成二十五年までとして策定した。

計画では、「医療人材の確保・育成」、「在宅医療の充実」、「救急医療の充実」、「高齢化に伴い増加する疾病や医療需要への対策強化」、「高齢社会に向けた健康教育」の五つの柱をテーマに医療課題の解決を図る事業を取りまとめた。

具体的には、  
①看護学校の整備  
②在宅医療の拠点となる(仮称)地域医療総合支援センターの整備運営  
③救命救急センターの整備  
④認知症患者の地域における支援体制の構築

県内にも一つ医学系大学あるいは医学部が必要だと思いが、現状と見通しはどうか。

平成二十年の人口十万人当たりの医師数は全国平均二百十三人

に対して本県は百六十一人、全国四十五位と大変厳しい状況にある。国では、医学部定員を増員するとともに、医師の偏在解消のため診療報酬をへき地や救急医療に対して手厚く配分するなどの対応も実施している。

一方、大学の設置等に係る国の許可基準では、医科大学や医学部の新設を認めていないため、現在、文部科学省に設置されている「今後の医学部入学生定員の在り方等に関する検討会」で医学部の新設についても議論されていると聞いている。

今後、国が医学部の新設を認める方針となった場合には、本県は医学部新設の必要性が高い県になると考えている。

## 発達障害者支援

障害者基本法の改正に伴い発達障害が明記されたが、本県の条例改正及び諸制度の改正についてはどうか。

また、今後、知的に問題のない発達障害者への支援体制の取り組みについてはどうか。

平成二十三年八月の障害者基本法の改正においては、「障害者」の定義規定において、「発達障害は精神障害に含まれる」ということが明記されたため、法律の定義を前提とする各条例においては、障害者の表記に係る改正の必要はないと考えている。

今後とも、発達障害の位置付けを明確にした法改正の趣旨を踏まえ、発達障害者が円滑に制度やサービスを利用できるよう、市町村、関係機関に働きかけていく。

また、知的に問題のない発達障害者への支援については、千葉県発達障害者支援センターを中心に、県内の市町村や関係機関と密接な

## 農林水産業

県産農林水産物の販売促進について、県は、どのように取り組んでいるのか。特に、水産物については、直売所などを活用した販売促進をどのように進めていくのか。

本県は、大震災により多大な被害を受けたことから、「がんばろう！千葉」キャンペーンのもと、県内外の消費者等に対し県産農林水産物について安全性と消費拡大を訴えてきた。

引き続き、消費者への信頼性の確保に努めるとともに、外食産業・量販店などへの販路拡大及び直売所などを活用した県産品の消費拡大を図っていくこととしている。

特に、水産物直売所については、相互の連携を密にししながら、多種多様な魚介類が水揚げされる本県のポテンシャルを活かした販売促進に努めていく。

また、今後は、農産物直売所との連携を図り、水産加工品の販売を進めるなど、積極的に販路拡大に取り組んでいく。

## 社会資本整備

震災後、社会資本整備の必要性が再認識される中で、社会資本整備を着実に推進していく必要があると思いがどうか。

本県では、圏央道など幹線道路ネットワークの整備や災害に強い河川・海岸の整備、高度成長期に整備された社会資本の老朽化対策などへの早期の対応が求められている。

で安心して暮らせる県土づくりを進めるためには、社会資本整備のスピードを緩めることなく、着実に進めていく必要がある。そこで、厳しい財政状況にあるが、交付金制度の有効な活用を図りながら、コスト削減や事業の選択と集中などにより、社会資本整備に努めていく。

## 自転車事故対策

千葉県における自転車事故の状況はどうか。

また、自転車と歩行者との事故の問題について、県警としてどのように考えているのか。

本県における自転車関係する交通事故については、平成二十三年十月末現在で、五千件であり、前年比マイナスイヤス五百三十八件となっている。そのうち、自転車対歩行者の事故は、百五件である。

自転車関係する交通事故は、おおむね減少傾向にあるが、交通事故全体に占める比率は、ほぼ横ばいで推移している。

自転車と歩行者の事故に対しては、国民の関心が高まっており、県警察本部としては、警察庁の通達に基づき、  
①自転車の安全利用のための交通安全教育及び広報・啓発活動  
②悪質・危険な行為に対する指導取締りの強化  
③自転車と歩行者を分離した安全な通行環境の整備

を柱とした対策を推進し、道路交通の安全と秩序を確保していきたい。

なお、通行環境の整備については、交通環境等の実態の調査を現在実施しており、この結果を踏まえ、関係機関との連携を図りながら、交通規制の見直し等について検討していく。

# 各常任委員会の 主な質疑から

## 総務防災常任委員会

問 県民に対する放射能被曝の不安を払拭し、安心感をもってもらうために、放射線量の数値目標を掲げる必要があると思われるが、どのように考えるか。

また、除染の作業行程を示すべきと思われるが、どのように考えるか。

答 県では、去る十一月二十五日に「除染に関する対処方針」を策定し、追加被曝線量が年間一ミリシーベルト以下となることを目指すとしたところである。

除染についての具体的な作業行程については、県において優先順位を検討した上で、市町村が策定する除染実施計画と調整を図りながら検討していきたい。

## 総合企画水道常任委員会

問 平成二十二年十月の羽田空港の拡張に伴う県内の騒音問題に関連して、平成二十二年十一月に国土交通省から千葉市上空の飛行ルートについて改善案が提示されたが、今回の飛行ルートの変更で千葉市内の航空機騒音は軽減されるのか。

答 千葉市内の航空機騒音について、これまで県と千葉市では、国土交通省へ飛行ルートの変更の考え方を示して、その改善を要求してきたが、今回、国土交通省から示された改善案は、この考え方を反映したものである。

これにより、千葉市全体としての航空機騒音は軽減されるものと考えているが、これはあくまで短期的に対応可能な軽減策であり、

県下全体の騒音の軽減を図るため、飛行高度の引き上げなど、さらなる軽減策を、関係市町と引き続き連携して、国土交通省へ要請していく。

## 健康福祉常任委員会

問 認知症対策として、地域医療再生計画では、認知症に詳しい医師を確保し、地域連携を図っていくこととしているが、このような医師は何名いるのか。

また、今後、どう確保していくのか。

答 県では、認知症診断の知識や技術等を習得するためのかかりつけ医認知症対応力向上研修を実施しており、平成二十二年年度末までに五百四十六名の医師が受講した。

また、県内には、認知症の治療に習熟し、かかりつけ医への認知症診断等の助言を行う認知症サポート医が九十九名、さらに日本認知症学会等の学会認定専門医が約三十名いる。

県が研修等を行っているかかりつけ医及び認知症サポート医について、今後とも、引き続き計画的に養成していく。

## 環境生活警察常任委員会

問 放射能に汚染された焼却灰の一時保管場について、県有地などを一時保管場所とすることを鋭意検討しているとのことだが、県有地を一時保管場にした場合、一時保管施設の安全確保をどのように図っていくのか。

答 安全が確保できる適切な距離をとって保管するとともに、飛散・流出対策に万全を期すこととしている。

また、定期的な空間放射線量のモニタリングを行い、安全確保が適切に講じられていることを確認

## 商工労働企業常任委員会

問 東日本大震災で農業、漁業も被害を受けているが、千葉県農工商連携支援事業の最近の支援状況はどうなっているのか。

答 これまでの実績では新製品の開発が、平成二十一年度は二件、二十二年度は七件であり、今年度は八件に助成している。

平成二十二年年度までに行われた十件については、四件が事業化され、商品として販売されており、新聞に取り上げられ話題になっているものもある。

県としても、非常に重要な事業と考えており、今後も、しっかりと取り組んでいきたい。

## 農林水産常任委員会

問 震災等により甚大な被害を受けたノリ養殖が再開されたことだが、県が実施するノリ養殖施設復旧事業の進捗状況はどうか。

答 被害を受けたノリ養殖施設については、国の災害復旧制度を

## 農林水産常任委員会

問 国の第三次補正予算において、圏央道整備の事業費として三十六億円が措置され、県においても直轄事業負担金として十二億円の補正要求がなされているが、この補正予算は、圏央道のどの区間に使われるのか。

また、今年度の事業費は何%増えることになるのか。

答 今回の補正は、圏央道の東

## 県土整備常任委員会

問 国の第三次補正予算において、圏央道整備の事業費として三十六億円が措置され、県においても直轄事業負担金として十二億円の補正要求がなされているが、この補正予算は、圏央道のどの区間に使われるのか。

また、今年度の事業費は何%増えることになるのか。

答 今回の補正は、圏央道の東

## 文教常任委員会

問 給食用食材における放射性物質の検査機器整備について、国の補助制度と、県の対応はどのようになっているのか。

答 国の第三次補正予算で、本県を含め十七都県を対象に学校給食用食材の放射性物質検査に必要な設備等の経費が補助されることになり、補助申請を行ったところである。

なお、検査の実施方法等については、県の関係部局や市町村等の意見も聞きながら検討していきたい。

## 可決・同意された議案

- 平成二十三年度補正予算関係(三件)
- ▽一般会計(二件)
- ▽特別会計(一件)

## 可決された意見書

- ▽自動車重量税廃止制度の拡充を求める意見書
- ▽防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

## 採択された請願

- ▽千葉県の子どもの健康と未来を守るための放射能対策の充実を求めることについて(第一項～第五項)
- ▽看護職の確保・定着及び資質向上について(第一項～第四項)
- ▽地域医療確保のための薬剤師の資質向上及び薬局の体制整備について(第一項～第三項)
- ▽歯科技工士国家試験の全国統一化に関する意見書の提出について

## 「予算委員会」を設置

2月定例県議会における県の新年度予算及び関係する議案を横断的かつ多角的に審査するため、予算委員会が設置されました。

自 民 党	○伊藤 友則 藤部 友澄 藤井 正 野澤 吉敏 江野 正 瀧 野 正 齊 小	勲 則 夫 一 克 幸 守 昭	○木岡 阿 木 鈴 武 関	名 瀨 村 井 下 木 田	捷 泰 伸 敬 正 政	司 明 也 二 衛 光 幸
民 主 党	堀 石 大	江 井 川	は 宏 忠	つ 子 夫	天 高	野 橋
公 明 党	藤 小 松	井 弘	之 実	赤 間 正 明	野 橋	行 雄 浩
共 産 党	山 本 友 子	水 野 文 也	長 嶋 一			
市民ネット・社民・無所属	水 野 文 也	長 嶋 一				
みんなの党	水 野 文 也	長 嶋 一				
千葉県民の声	水 野 文 也	長 嶋 一				
無所属の会	水 野 文 也	長 嶋 一				

◎委員長 ○副委員長

## 平成24年2月定例県議会会期及び議事予定(素案)

月 日	議 事 予 定	開議予定時間
2月17日(金)	開会 知事提案理由説明	午前10時
18日(土)	土曜日のため休会	
19日(日)	日曜日のため休会	
20日(月)	議案調査のため休会	
21日(火)	//	
22日(水)	//	
23日(木)	質疑並びに一般質問	午前10時
24日(金)	//	
25日(土)	土曜日のため休会	
26日(日)	日曜日のため休会	
27日(月)	質疑並びに一般質問	午前10時
28日(火)	//	
29日(水)	//	
3月1日(木)	//	
2日(金)	委員会審査準備のため休会	
3日(土)	土曜日のため休会	
4日(日)	日曜日のため休会	
5日(月)	予算委員会開催	午前10時30分
6日(火)	//	
7日(水)	//	
8日(木)	常任委員会開催(健康福祉・文教)	午前10時
9日(金)	// (総合企画水道・商工労働企業)	
10日(土)	土曜日のため休会	
11日(日)	日曜日のため休会	
12日(月)	常任委員会開催(環境生活警察・県土整備)	午前10時
13日(火)	// (総務防災・農林水産)	
14日(水)	委員会予備日のため休会	
15日(木)	総合調整のため休会	
16日(金)	委員長報告等 採決 閉会	午後1時

\*本案はおおよその日程であり、招集日前の議会運営委員会で協議し最終決定します。

ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、紙面の都合上、一人四項目まで掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

十一月二日(金)



岡田 幸子 議員 (共産党)

知事の政治姿勢(TPP・パナソニック茂原工場休止)放射能汚染対策(除染問題)保育所の最低基準(教育問題)教師の多忙化



川井 友則 議員 (みんなの党)

拉致問題 観光立県千葉の復興に向けて県立学校改革推進プラン 根本交差点の右折矢印信号の設置



小池 正昭 議員 (自民党)

成田国際空港関連 道路ネットワーク 県営住宅 農業問題

十一月五日(月)



秋山 光章 議員 (自民党)

交通安全対策 観光施設「南房パラダイス」等 南房総地域の松くい虫の対策 児童福祉



石井 宏子 議員 (民主党)

学校における防災対策・防災教育の充実 医療的ケアの必要な子どもへの支援と妊娠時からの子育て支援 管理型処分場における放射性物質を含む産業廃棄物処理 県内産業振興



阿井 伸也 議員 (自民党)

サンライズ九十九里の民間譲渡 県内の水道問題 東日本大震災後の状況と今後 圏央道のスマートインターチェンジ



石川 信一 議員 (公明党)

防災危機管理 環境政策 コミュニティ・スクール 道路問題



佐藤 正己 議員 (自民党)

幕張メッセ 教育問題 水道問題 道路問題

十一月六日(火)



山本 友子 議員 (市民ネット・社民・無所属)

知事とカジノと道徳

TPPの千葉県農業への影響 エコテック産廃処分場の計画中止 高滝ダムのはずれ水質浄化



武田 正光 議員 (自民党)

小児医療及び周産期医療 放射能問題 電気自動車とスマートシティ 流山木地区の事業計画の見直し



田中 信行 議員 (民主党)

収入歩合 収入未済金 繰越金 不正経理問題



實川 隆 議員 (自民党)

成田空港 農林漁業問題 道路問題



川名 寛章 議員 (自民党)

かずさアカデミアパーク 医療問題 道路問題 河川問題



石井 敏雄 議員 (民主党)

(仮称)ちば文化振興計画の推進 農業生涯現役の高齢化対策 放課後子ども教室の拡大 県道船橋印西線八千代信号線進捗

十一月七日(水)



鈴木 衛 議員 (自民党)

市川都市計画道路国分下貝塚線の整備 市川塩浜護岸の安全対策と干潟の再生 保育所の待機児童の解消



江野澤 吉克 議員 (自民党)

津波対策 農業問題 県道や県管理の国道に関する未登記の解消 JRR久留里線といすみ鉄道との



プリティ長嶋 議員 (千葉県民の声)

移動交番の活動 学校におけるBLS教育(心肺蘇生法教育) ちばアクアラインマラソン 高層ビルのビル風対策



村上 純丈 議員 (自民党)

震災対策 児童福祉施策 教育問題 行政改革の推進



鶴岡 宏祥 議員 (自民党)

地域医療・高齢者保健福祉計画 企業誘致 両総用水・農業問題 圏央道・長生グリーンライン



岡村 泰明 議員 (自民党)

印旛沼の浄化対策 安全安心な社会づくり 少子化問題 高齢者対策



大川 忠夫 議員 (民主党)

生活保護等 児童福祉 消防救急無線のデジタル化整備等 千葉県港湾整備



内田 悦嗣 議員 (自民党)

東日本大震災復旧・復興 企業庁事業 特別支援教育 児童虐待への取り組み



12月定例県議会 知事あいさつ

11月9日から15日にかけて、シンガポールと台湾を訪問してきました。シンガポールは、国際空港を積極的に活用したカジノを含むMICEの推進などにより、海外からヒト・モノ・カネを呼び込む施策で世界中から注目されていることから、政府観光局での意見交換や総合リゾート施設の視察などを行いました。

また、台湾では、県内の観光事業者とともに、台湾最大の国際見本市「台北国際旅行博」において、本県観光の魅力を紹介しました。副総統や観光局長との意見交換では、相互交流の促進を確認しました。

本県には、豊かな自然や観光資源など活かすべき財産があふれており、この訪問で、さらに多くの本県の情報を発信していく必要性を改めて感じました。

また、海外、とりわけ、東アジアからの観光客の誘致は、本県経済の活性化に大変重要な取り組みであり、さらに力を入れていく必要があると考えます。視察や意見交換で得たことを、これからの千葉県経済の活性化や地域づくりに大いに活かしていきます。

今回提案いたしました平成23年度12月補正予算案は、105億6,200万円の増額で、補正後の予算額は、1兆6,808億5,000万円となります。

その主な事業について申し上げます。

本県を含む特定被災地方公共団体9県が設置する復興基金について、国から特別交付税が措置されることになり、本県には30億円が交付される予定であることから、「東日本大震災市町村復興基金」を創設し、今後、市町村が地域の実情に応じて行う住民生活の安定やコミュニティの再生等の取り組みを支援していきます。

また、国からの「地域医療再生臨時特例交付金」66億2,000万を積み立て、これを活用し、看護師学校の新設等に伴う施設整備への助成などを行います。

次に、当面する諸問題について、ご報告いたします。

東京電力福島第一原子力発電所事故の収束がまだに見通しの立たない中、本県では、東葛飾地域を中心に、局所的に高い放射線量が計測されるなど、県民の不安を払拭できない状況が続いています。さらに、農林水産業や観光業などの風評被害に加え、増え続けるごみ焼却灰や汚泥の保管に苦慮しており、取り組むべき課題は山積しています。

このような中、8月30日に「放射性物質環境汚染対処特別措置法」が公布され、さらに11月1日には同法の具体的な内容を示す「基本方針」が示されたため、県では、9月9日に策定した「東京電力福島第一原子力発電所事故に係る対処方針」を見直すとともに、土壌などの除染についての対処方針も新たに策定いたしました。

なお、11月1日に、防災危機管理監の体制を強化す

るとともに、「災害復旧・復興本部」の下に、新たなプロジェクトチームを設置し、引き続き、震災対応に全力で取り組んでいきます。

11月16日に公表した「県立学校改革推進プラン最終案」は、今後10年間の高校再編計画となるもので、道徳教育及びキャリア教育・職業教育の推進を重点事項とし、普通科の特色づくりと、専門の学びを生かした職業教育の充実や活性化などにも留意した魅力ある県立高等学校づくりを推進するものです。

今後も、県民の理解と協力を得ながら教育委員会において平成23年度内を目途に策定し、さらなる高校改革を推進していきます。

成田空港では、年間発着枠30万回化を受け、ローコストキャリアの就航や国内線の拡充など、新たな動きが活発化しており、本県もこうした展開を積極的に受け止め、県勢の発展につなげる施策が必要となっていることから、10月20日、市内に「パワーアップ!『30万回ビジョン検討プロジェクトチーム』」を立ち上げ、検討に着手しました。さらに、平成23年内には、経済界、交通事業者など各界からの参加を得て、(仮称)グレードアップ「ナリタ」戦略会議を設置し、成田空港の機能充実と県全体の発展を目指し、官民一体となって全力で取り組んでいきます。

最後に、パナソニック液晶ディスプレイ茂原工場の休止が公表されて以来、雇用や地域経済への影響を懸念していましたが、11月15日、産業革新機構、ソニー、東芝及び日立製作所が出資する新会社株式会社ジャパンディスプレイによる同工場の買収が公表されました。

県は、雇用の確保や地域経済の活性化への貢献を期待しています。

その他、条例改正や指定管理者の指定についてなど、上程された議案の概要説明がありました。